

- 本日、日本時間午後1時過ぎ（米国時間午前0時過ぎ）、米国が中国からの輸入品340億ドルに追加関税を発動させた。このほか、トランプ大統領はさらなる追加関税賦課の可能性を示唆している。
- 上海総合指数は一時2016年3月以来の2,700割れ。短期的には市場の振れ幅が大きくなる可能性に留意が必要も、貿易摩擦が市場に与える影響は徐々に後退するとみられる。

米国が中国に対する追加関税を発動

本日、日本時間午後1時過ぎ（米国時間6日午前0時過ぎ）、事前の公表通り米国が中国に対する追加関税を発動しました。トランプ大統領は以前から中国が米国の貿易赤字を不当に膨らませているとの見方を示しており、先月14日、中国製品500億ドル相当への追加関税を承認していました。

今回の追加関税は自動車、産業ロボット、航空機など340億ドルが対象となりました。このほか、トランプ大統領は他の160億ドル相当についても2週間以内に発効する可能性があるとしているほか、最終的には5,500億ドル相当の中国製品が対象になる可能性も示唆しています。

上海総合指数は一時2016年3月以来の2,700割れ

米国政権による追加関税の発動を控え、6日午前の中国株式市場において上海総合指数は一時2016年3月以来の2,700割れとなりました。もともと、上海総合指数はその後、値を切り返して前日比プラスの推移となっているほか、日経平均株価も前日比プラスとなっています。トランプ政権による追加関税の発動は市場で織り込み済みであったとみられ、株式市場への影響は現時点で限定的なものにとどまっています（6日14時20分時点）。

貿易摩擦が市場に与える影響は徐々に後退か

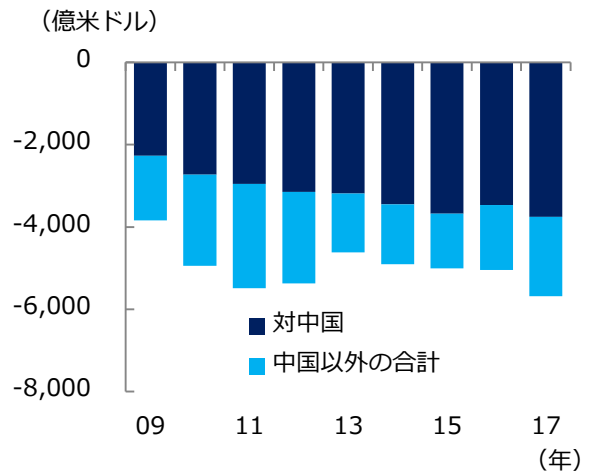
米国がさらなる追加関税賦課の可能性を示唆しているほか、中国も対抗措置を表明していることから、短期的には市場の振れ幅が大きくなる可能性に留意が必要です。

しかし、トランプ氏が大統領に就任する前後にみられた市場の動き同様、米国の政策動向をめぐる不透明感徐々に後退するとみられ、企業業績など良好なファンダメンタルズが再び意識されるなか、株式市場は徐々に堅調さを取り戻すと予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 貿易収支の推移（年次）

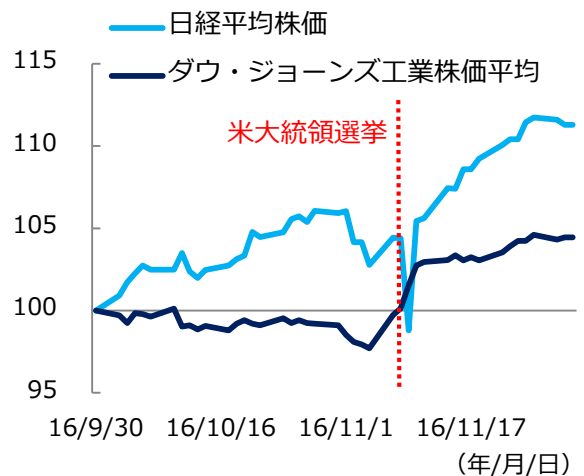


※期間：2009年～2017年（年次）

季節調整済み、マイナスは米国の赤字を表す

出所：米商務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米大統領選挙前後の日米の株価推移



※期間：2016年9月30日～2016年11月30日（日次）
2016年9月30日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。